

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年10月 1 日
(第68期) 至 平成29年 9 月30日

マルホ株式会社

E 3 0 7 7 2

第68期（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

マルホ株式会社

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【事業年度】	第68期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

（注） 上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高 (百万円)	64,336	69,367	73,538	76,722	86,902
経常利益 (百万円)	11,115	6,202	7,151	7,483	14,577
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,136	3,639	3,288	2,272	8,463
包括利益 (百万円)	7,530	4,814	4,670	3,534	8,800
純資産額 (百万円)	84,057	93,878	96,592	99,984	108,985
総資産額 (百万円)	100,042	124,750	134,484	137,554	145,096
1株当たり純資産額 (円)	11,034.01	11,533.32	12,117.75	12,531.01	13,675.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	936.82	476.44	429.85	297.00	1,106.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	70.7	68.9	69.7	72.1
自己資本利益率 (%)	8.5	4.1	3.6	2.4	8.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,384	4,641	10,117	10,433	11,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,083	△8,980	△7,906	△15,554	△10,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△137	10,687	2,600	△3,024	△583
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,118	47,675	52,761	44,030	44,881
従業員数 (人)	1,287	1,526	1,588	1,716	1,838

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高 (百万円)	63, 098	63, 343	67, 000	70, 074	79, 955
経常利益 (百万円)	12, 026	8, 201	10, 352	12, 060	20, 400
当期純利益 (百万円)	7, 370	3, 621	3, 606	1, 788	8, 595
資本金 (百万円)	382	382	382	382	382
発行済株式総数 (千株)	7, 650	7, 650	7, 650	7, 650	7, 650
純資産額 (百万円)	83, 028	86, 590	91, 295	93, 368	101, 713
総資産額 (百万円)	97, 672	110, 058	117, 595	124, 020	130, 722
1 株当たり純資産額 (円)	10, 852. 32	11, 317. 96	11, 932. 88	12, 203. 92	13, 294. 67
1 株当たり配当額 (円)	17. 50	17. 50	17. 50	17. 50	17. 50
(1 株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	963. 35	473. 40	471. 37	233. 76	1, 123. 52
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85. 0	78. 7	77. 6	75. 3	77. 8
自己資本利益率 (%)	8. 9	4. 2	4. 1	1. 9	8. 8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	1. 8	3. 7	3. 7	7. 5	1. 6
従業員数 (人)	1, 223	1, 297	1, 335	1, 398	1, 459

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正4年7月に木場栄熊がマルフォード社（米国）と日本代理店契約を結び、大阪市東区道修町にマルホ商店を創業したことに始まります。その後、事業を拡大するため、大正9年4月に合資会社マルホ商店を設立し、さらに昭和14年12月に設立した株式会社マルホ商店が昭和15年2月に事業を引き継ぎました。しかしながら、戦時の企業整備令により和協製薬株式会社と統合し、昭和19年2月に株式会社マルホ商店を解散しました。

以後の沿革は、以下のとおりであります。

昭和24年10月	木場栄熊らが大阪市東区道修町に株式会社マルホ商店を設立し、事業を再開
昭和38年8月	大淀研究所を開設
昭和38年9月	大淀工場を竣工
昭和40年10月	社名を現在のマルホ株式会社に変更
昭和42年7月	新 大淀工場を竣工、大淀工場を大淀研究所に改築
昭和47年3月	彦根工場を竣工
昭和47年11月	新 大淀工場を新 大淀研究所に改築、大淀研究所を新 大淀研究所分室と改称
平成10年10月	中央研究所（現 京都R&Dセンター医薬開発研究所）を開設し、研究所を集約 これに伴い、新 大淀研究所を閉鎖
平成17年7月	ヤツデ株式会社を株式の取得により子会社化
平成18年2月	京都R&Dセンター内に創剤技術研究所を開設
平成18年11月	ロンドン支店を開設
平成20年6月	デュッセルドルフ駐在員事務所を開設
平成21年9月	東京開発事務所を開設
平成21年10月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
平成22年11月	長浜工場を竣工
平成23年5月	Maruho North America Inc.（米国）を設立し、同年10月にニューヨーク駐在員事務所を現地法人化
平成23年12月	Maruho Europe Ltd.（イギリス）を設立し、翌年4月にロンドン支店を現地法人化（平成28年12月清算）
平成24年2月	Cutanea Life Sciences, Inc.（米国）を株式の取得により子会社化
平成25年3月	Maruho Deutschland GmbH（ドイツ）を設立し、同年4月にデュッセルドルフ駐在員事務所を現地法人化
平成25年12月	マルホ発條工業株式会社を株式の取得等により子会社化
平成26年2月	立山製薬工場株式会社を設立し、同年3月に前田薬品工業株式会社より医薬品製造事業の一部を譲受
平成26年4月	ヤツデ株式会社の保険調剤薬局事業をスズケングループに譲渡し、同年9月に同社の清算を結了
平成27年9月	立山製薬工場株式会社を株式追加取得により完全子会社化
平成27年10月	Cutanea Life Sciences, Inc.とMaruho North America Inc.を、Cutanea Life Sciences, Inc.を存続会社として吸収合併
平成28年2月	マルホ創業家（高木家）とともに一般財団法人マルホ・高木皮膚科学振興財団を設立（同年8月に内閣府より公益財団法人として認定）
平成28年11月	彦根工場敷地内に治験薬製造棟を竣工
平成29年2月	Newcon Ventures合同会社を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社（連結子会社7社、非連結子会社5社）及び持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社の計15社により構成されており、医療用医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品事業・・・当社は、医療用医薬品・化粧品・医療関連製品の製造、販売、並びに輸出入を主要な事業としております。

Cutanea Life Sciences, Inc.は、米国で皮膚疾患治療薬の開発、薬事、マーケティングを行っております。

Dermapex, LLCは、米国で医薬品分野における販売・マーケティングサービスの提供を行っております。

Dermarc, LLCは、米国でライセンス・特許・商標等知的財産の獲得・保有・ライセンス付与を行っております。

Maruho Deutschland GmbHは、当社が欧州で実施する医薬品事業開発業務を受託しております。

Newcon Ventures 合同会社は、製薬企業等に対する投資を行っております。

立山製薬工場㈱は、医薬品の製造を行っております。

Biofrontera AGは、欧州で主に皮膚疾患治療薬の開発・販売を行っている会社の持株会社であります。

前田薬品工業㈱は、医薬品・医薬部外品の製造及び製造販売を行っております。

Maruho Europe Ltd. は、清算手続きを終了いたしました。

当社の医薬品事業における主要品目は、以下のとおりであります。

製品名	主な効能・効果	薬の作用と効果について
ヒルドイド	皮脂欠乏症、指掌角皮症、凍瘡、癬瘡・ケロイドなどの治療	皮膚の保湿作用があり、皮膚の乾燥性症状を軽くする。使用部位の血行を促進し、血行障害に基づく痛みや腫れを軽くする。
ファムビル	単純疱疹、帯状疱疹の治療	単純疱疹と帯状疱疹の原因となっているウイルスの増殖を抑える。
コセンティクス	既存治療で効果不十分な尋常性乾癬、関節症性乾癬、膿疱性乾癬の治療	乾癬の症状を引き起こす原因の一つであるインターロイキン（IL）-17Aに作用し、症状を改善する。

その他の事業・・・マルホ発條工業㈱は、各種精密スプリング・板ばねの製造並びに販売、各種自動包装機・省力機器の設計並びに製造販売、各種医療デバイスの開発並びに製造販売を行っております。

亀岡スプリング㈱は、ばね製品の製造、販売を行っております。

Maruho Hatsujyo Innovations, Inc. は、米国で医療機器及び医療用包装機器の調査、開発、販売を行っております。

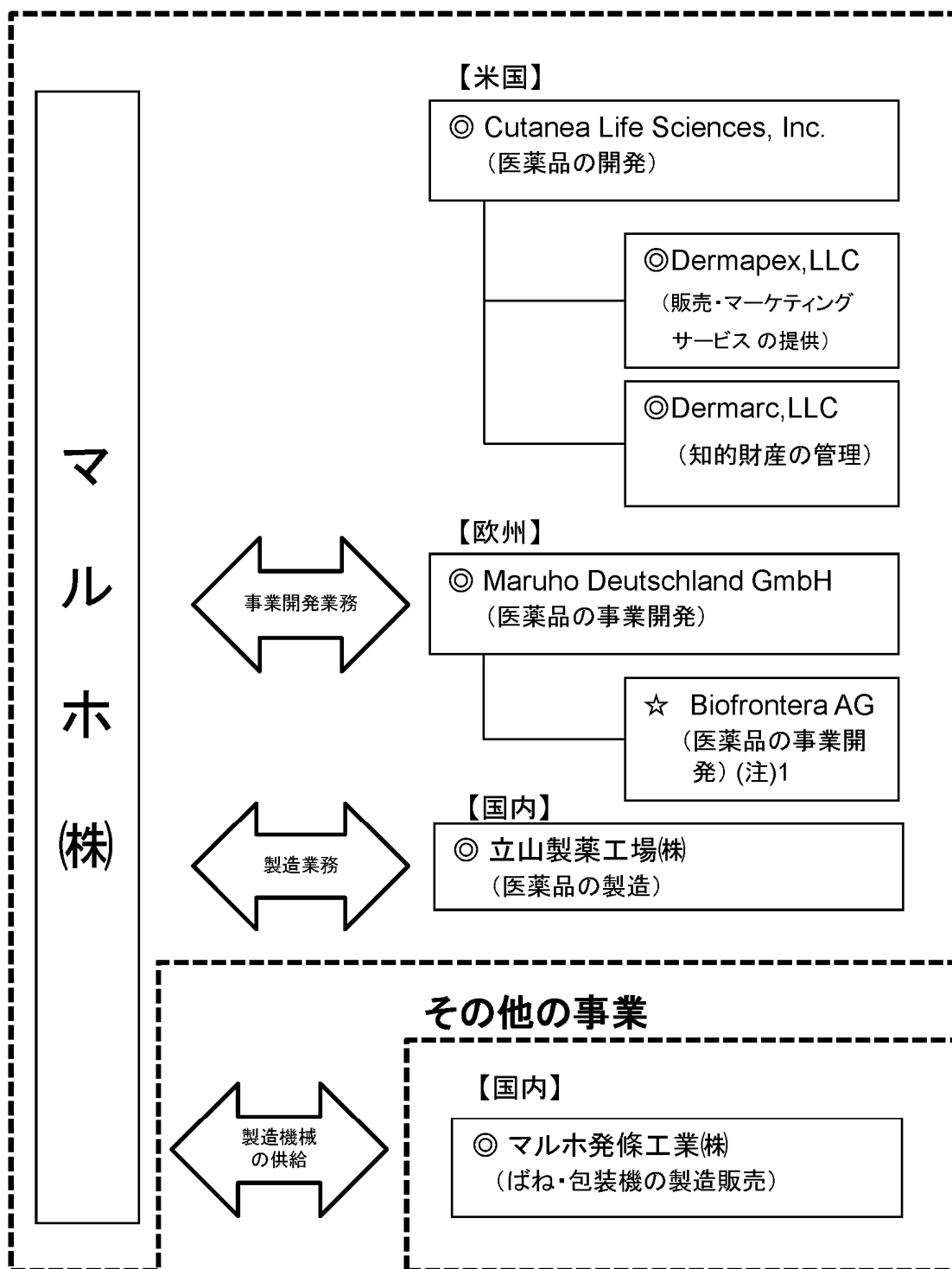
Maruho Hatsujyo(Thailand)Co., LTD. は、タイでばね製品の製造、販売を行っております。

Maruho Relucent, Incは、米国で医療機器の開発、製造、販売を行っております。

アスモリ㈱は、保険代理店業を行っております。

当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

医薬品事業



◎ 連結子会社

☆ 持分法適用関連会社

(注) 1 Biofrontera AGは、株式の追加取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

2 上記のほか、連結子会社1社、持分法非適用の非連結子会社5社、持分法非適用の関連会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

平成29年9月30日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Cutanea Life Sciences, Inc.	米国 ペンシルベニア州	1 ドル	医薬品事業 (皮膚疾患治療薬の開発、薬事、マー ケティング)	100.0	役員の兼任あり 債務保証あり
Dermapex, LLC	米国 ペンシルベニア州	1,000 ドル	医薬品事業 (医薬品分野における販売・マーケ ティングサービスの提供)	100.0 (100.0)	当社子会社の役員による役 員兼任あり
Dermarc, LLC	米国 デラウェア州	—	医薬品事業 (ライセンス・特許・商標等知的財産 の獲得・保有・ライセンス付与)	100.0 (100.0)	当社子会社の役員による役 員兼任あり
Maruho Deutschland GmbH	ドイツ レバークーゼン	50千 ユーロ	医薬品事業 (医薬品事業開発)	100.0	当社が医薬品事業開発業務 等を委託 役員の兼任あり
Newcon Ventures 合同会社 (注) 5	大阪市北区	10 百万円	医薬品事業 (製薬企業等に対する投資)	100.0	役員の兼任あり
立山製薬工場株式会社	富山県中新川郡	10 百万円	医薬品事業 (医薬品の製造)	100.0	当社が医薬品の製造を委託 役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
マルホ発條工業株式会社 (注) 6	京都市下京区	93 百万円	その他の事業 (各種精密スプリング・板ばねの製造 並びに販売、各種自動包装機・省力機 器の設計並びに製造販売、各種医療デ バイスの開発並びに製造販売)	51.9	当社が製造機械等を購入等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) Biofrontera AG (注) 7	ドイツ レバークーゼン	38,416千 ユーロ	医薬品事業 (持株会社)	23.5	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 Maruho Europe Ltd. は、清算手続きが終了いたしました。
- 5 当連結会計年度中に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。
- 6 特定子会社であります。なお、平成29年11月に自己株式を取得し、完全子会社となりました。
- 7 新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	1,612
その他の事業	226
合計	1,838

（注）従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,459	39.4	11.4	8,291

- （注） 1 従業員数は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）であり、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の従業員はすべて医薬品事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済と同様、緩やかな回復基調が続きました。他方、医薬品業界においては、後発品使用促進をはじめとする医療費適正化政策が間断なく推し進められるなど、国内医療用医薬品市場は停滞し厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループは、長期ビジョン2011“Excellence in Dermatology～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”の実現を目指し、皮膚疾患に関するニーズに幅広く対応すべく、第2次中期計画(平成26年10月～平成29年9月)最終年度も全社一丸となって取り組んでまいりました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は869億2百万円(前年同期比13.3%増)となりました。また、利益面につきましては、営業利益は147億31百万円(同98.4%増)、経常利益は145億77百万円(同94.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は84億63百万円(同272.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・医薬品事業

主要品目である血行促進・皮膚保湿外用剤「ヒルドイド」は、適正な学術情報を継続的に提供することで売上が増加しました。尋常性ざ瘡治療外用剤「ディフェリン」は、販売権承継以来、堅実な売上を確保しています。乾癬治療注射剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」は、オートインジェクター製剤の適正使用推進活動を展開することで、順調に売上が伸長しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は799億65百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は139億62百万円(同109.0%増)となりました。

・その他の事業

マルホ発條工業㈱のばね・先端部品・機械事業により、売上高は70億16百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は7億24百万円(同6.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、448億81百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、119億23百万円(前年同期比14.3%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益146億80百万円、減価償却費63億49百万円及び売上債権の増加額43億77百万円によるものであります。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、108億24百万円(前年同期比30.4%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出34億54百万円、無形固定資産の取得による支出39億94百万円及び関係会社株式の取得による支出21億72百万円によるものであります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、5億83百万円(前年同期比80.7%減)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出3億93百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	62,321	+1.8
その他の事業 (百万円)	6,995	+4.9
合計 (百万円)	69,317	+2.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

その他の事業では、一部受注生産を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	79,965	+14.1
その他の事業 (百万円)	6,937	+4.4
合計 (百万円)	86,902	+13.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	18,450	24.0	20,744	23.9
株式会社スズケン	15,237	19.9	18,069	20.8
株式会社メディセオ	15,869	20.7	17,623	20.3
東邦薬品株式会社	8,909	11.6	9,975	11.5

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

医薬品産業を取り巻く環境においては、産学連携推進による創薬イノベーションへの取り組みが加速化される一方、社会保障給付費の適正化の推進によって、国内医療用医薬品市場の大幅な伸びは見込めないことが予測されます。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、あるがままの現状把握とあるべき将来像の樹立を哲学心とする「真実の追求」を社是に掲げ、「人類の健康に対して、質の高い貢献を行うこと」を企業使命として日々活動しております。

この理念のもと、長期ビジョン2011の実現に向け、第2次中期計画（平成26年10月～平成29年9月）に引き続き、新たに第3次中期計画（平成29年10月～平成32年9月）を立案し、5つの戦略の柱「顧客の深耕・創出」「製品価値の認知促進と向上」「海外事業の加速」「プロダクトの創出」「マルホ・コミュニケーションスタイルの確立」を中心に取り組んでまいります。

研究開発活動におきましては、潜在ニーズを発掘・検証し新たなコンセプトに繋がるアイデアを創り出していきます。さらに、アカデミアと連携して学際的研究を企画・推進するとともに、新製剤技術獲得に注力してまいります。

生産活動におきましては、製薬企業の使命と責務である安定供給と品質確保を果たすべく、グローバル基準に対応した生産体制構築と安定供給基盤の強化に取り組んでいきます。また、患者さんからより信用・支持される製品を提供できるよう取り組んでまいります。

販売活動におきましては、従来からのMR(Medical Representatives)とデジタル技術を複合的に組み合わせた情報提供活動を展開することで、より一層適正使用を推進していきます。化粧品事業では、肌トラブルに悩む方々や医療関係者に対する的確な情報・サービス、製品の提供を拡充することで、診断薬事業では、体外診断用医薬品を確実に上市することで、各々多様なニーズに対応してまいります。

海外事業活動におきましては、米国では、品揃えを充実させ、ビジネス展開を加速していきます。欧州、アジアでは、新たな取り組みを推進し、その方向性を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法規の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、規制の対象となる製商品の回収、又は製造並びに販売を中止することを求められる場合もあり、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、又は新たな規制の導入により事業活動が制約された場合には、当社グループの業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品行政の動向に関するリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって公定価格が決められており、この薬価基準は原則として2年に1度の改定で概ね引き下げられます。このほか、医療保険制度の改革や後発医薬品使用促進等による薬剤費抑制策の動向によっては、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関するリスク

当社グループは日々研究開発に全力を注いでおりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、安全性の問題等で、開発の変更や遅れが生じたり断念する可能性があります。このような場合には、投入した費用の回収が難しくなるほか、計画通りに製品を上市できないことで、当初予測していた収益を下回る可能性があります。

(4) 他社医薬品との競合によるリスク

医療用医薬品は、販売している医薬品と同種の効能を持つ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との価格競争にさらされます。これらの競合の激化は、既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関するリスク

主力製品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」の連結売上高に対する比率は、平成29年9月期で約5割であります。有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長等により売上高が減少した場合は、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質・安全性に関するリスク

使用する原材料の品質に懸念が生じた場合や、製品に開発段階で発見できなかった副作用等の安全性上の問題が生じた場合には、製品の回収や販売中止、さらに補償問題に進展し、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造・供給に関するリスク

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック・火災・地震・その他の災害等により工場が閉鎖又は操業停止した場合、あるいは物流機能等が停止した場合には、製品の供給が妨げられ、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携に関するリスク

当社グループはアライアンス戦略を推進し、研究・開発・販売の各段階において、国内外の会社と共同研究、共同開発、導入等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係が変更・解消になった場合、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟に関するリスク

現在、当社グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当社グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提起され、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理については社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下等により、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結年
当社	Dermira, Inc.	多汗症治療薬DRM04（抗コリン外用製剤）の国内における独占的開発・販売	平成28年
当社	中外製薬株式会社	抗IL-31レセプターAヒト化モノクローナル抗体nemolizumab（CIM331）の国内の皮膚科疾患領域における独占的開発・販売	平成28年
当社	アステラス製薬株式会社	新規JAK（Janus Kinase）阻害剤peficitinibの全世界の皮膚疾患領域における外用剤に関する独占的開発、製造、販売	平成28年
当社	東レ株式会社	ROR γ t阻害剤の全世界における独占的開発、製造、販売	平成29年

(2) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結年
当社	マイランEPD合同会社	経皮吸収型・気管支拡張剤「ホクナリンテープ」の国内における共同販売	平成9年
当社	中外製薬株式会社	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロール軟膏」の国内における独占販売	平成13年
当社	中外製薬株式会社	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロールローション」の国内における独占販売	平成18年
当社	旭化成ファーマ株式会社	抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」の国内における独占販売	平成19年
当社	アステラス製薬株式会社	アトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」の国内におけるプロモーション及び独占販売 ・平成23年4月より国内におけるプロモーションを受託 ・平成26年4月に国内における販売権を継承	平成22年
当社	ノバルティスファーマ株式会社	乾癬治療剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」の国内における共同プロモーション及び独占販売	平成26年
当社	Galderma Pharma S.A.	ざ瘡や酒さなどの皮膚科向け医療用医薬品の国内での開発及び販売に係る包括的提携	平成27年

6 【研究開発活動】

当社グループは、皮膚疾患に悩みを抱える患者さんに貢献すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、144億67百万円となりました。

(医薬品事業)

当連結会計年度の医薬品事業に係る研究開発費は、144億5百万円となりました。

研究の状況につきましては、国内外の大学や企業などの研究機関と広く提携し、新たな標的分子の探索や新規外用剤の開発及び有望と見込まれる品目の導入に取り組んでまいりました。

開発の状況につきましては、以下のとおりであります。

M7040は、外用頭部乾癬治療剤として、平成29年3月30日に製造販売承認を取得いたしました。

M5220は、帯状疱疹の効能効果を有する抗ヘルペスウイルス経口剤として、平成29年7月3日に製造販売承認を取得いたしました。

M5180は、米国でCutanea Life Sciences, Inc. が、尋常性乾癬の治療薬として承認申請中であります。なお、M5180の国内における尋常性乾癬を対象とする開発は中止いたしました。

M5210Bは、単純疱疹を対象に、国内で第Ⅲ相試験を実施中であります。

M5250は、アトピー性皮膚炎に伴う痒みの治療薬として、国内で第Ⅲ相試験を実施中であります。

CLS006は、米国でCutanea Life Sciences, Inc. が、尋常性疣贅を対象とした第Ⅲ相試験を実施中であります。

CLS001は、米国でCutanea Life Sciences, Inc. が、酒さを対象とした第Ⅲ相試験を実施中であります。また、ざ瘡を対象とした第Ⅱ相試験を終了いたしました。

開発パイプライン

平成29年9月30日現在

開発コード	予定される効能・効果	剤形	開発地域	開発段階
M7040	頭皮の尋常性乾癬	外用剤	国内	平成29年3月30日承認取得
M5220	帯状疱疹	経口剤	国内	平成29年7月3日承認取得
M5180	尋常性乾癬	外用剤	米国	平成28年6月29日承認申請
M5210B	単純疱疹	経口剤	国内	第Ⅲ相試験
M5250	アトピー性皮膚炎に伴う痒み	注射剤	国内	第Ⅲ相試験
CLS006	尋常性疣贅	外用剤	米国	第Ⅲ相試験
CLS001	酒さ	外用剤	米国	第Ⅲ相試験
	ざ瘡	外用剤	米国	第Ⅱ相試験

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業に係る研究開発費は、62百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、その時点で最も合理的と考えられる基準に基づいて実施しておりますが、実際の結果は見積りに内在する不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75億42百万円増加し、1,450億96百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加50億51百万円及び固定資産の増加24億91百万円であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、921億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億51百万円増加いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加44億50百万円及び有価証券の増加6億54百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、529億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億91百万円増加いたしました。主な内容は、投資有価証券の増加25億55百万円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億57百万円減少し、361億11百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少15億74百万円及び固定負債の増加1億16百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、214億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億74百万円減少いたしました。主な内容は、未払金の減少49億72百万円及び未払法人税等の増加29億30百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、146億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ90億円増加し、1,089億85百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加86億18百万円及び為替換算調整勘定の増加8億5百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、72.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、869億2百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は147億31百万円（同98.4%増）、経常利益は145億77百万円（同94.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億63百万円（同272.5%増）となりました。

① 医薬品事業

医薬品事業における売上高は799億65百万円（前年同期比14.1%増）となりました。売上高の主なものは血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」、乾癬治療注射剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」及びアトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」であります。

売上原価は264億82百万円（前年同期比14.8%増）、販売費及び一般管理費は395億15百万円（同1.9%減）となったため、セグメント利益は139億62百万円（同109.0%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費の内訳は、販売費133億53百万円（同5.8%増）、一般管理費（研究開発費を除く）117億56百万円（同22.2%増）及び研究開発費144億5百万円（同20.1%減）であります。

② その他の事業

その他の事業における売上高は70億16百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは、マルホ発條工業(株)のばね・先端部品・機械事業によるものであります。

売上原価は53億7百万円（前年同期比4.8%増）、販売費及び一般管理費は9億84百万円（同4.9%増）となったため、セグメント利益は7億24百万円（同6.2%減）となりました。

上記の他、当連結会計年度における営業外損益は、1億53百万円の損失（前年同期は59百万円の利益）となりました。

特別損益は、受取損害賠償金10億20百万円、減損損失5億92百万円などを計上したことにより、1億3百万円の利益（前年同期は13億51百万円の損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は、以下のとおりであります。

① 主力製品の動向

医療用医薬品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、当社グループの連結売上高の約5割を占める主力製品となっております。「ヒルドイド」に関して他の有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長、その他の事情により売上高が減少した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

② 医薬品行政の動向

定期的な薬価基準の引き下げ、医療保険制度の改革や後発医薬品の使用促進等による薬剤費抑制策の動向により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品製造設備の増設、研究開発機能の充実・強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資額の総額は33億59百万円であり、セグメントごとの主な設備投資額について示すと次のとおりであります。

(医薬品事業)

当連結会計年度において、設備投資額の総額は30億95百万円となりました。主な内容は、当社彦根工場及び長浜工場の製造棟新設、京都R&Dセンターの実験機器取得及び社内業務効率化を目的としたソフトウェアの導入並びに立山製薬工場㈱の用地取得等によるものであります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度において、2億63百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、マルホ発條工業㈱の生産設備の増設によるものであります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	生産設備	5,888	2,776	402 (56,127)	245	307	9,618	207
長浜工場 (滋賀県長浜市)	医薬品事業	生産設備	1,285	430	285 (9,839)	-	812	2,812	25
京都R&Dセンター (京都市下京区)	医薬品事業	研究設備	1,764	0	-	129	545	2,438	289
本社 (大阪市北区)	医薬品事業	統括業務施設	51	2	-	939	141	1,133	365

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。

4 上記のほか、建物等を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、京都R&Dセンター及び本社等が566百万円、支店及び営業所が293百万円であります。

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
立山製薬工場株式 会社	立山工場 (富山県中新川 郡)	医薬品事業	生産設 備	3,433	1,717	591 (55,585)	93	101	5,935	84
マルホ発條工業株 式会社	亀岡工場 (京都府亀岡市)	その他の事業	生産設 備	556	412	153 (18,000)	1	56	1,178	144

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	長浜工場 (滋賀県長浜市)	医薬品事業	製造棟の新設	1,988	778	自己資金	平成28年 7月	平成30年 1月	生産能力 向上
当社	彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	製造棟の新設	5,736	10	自己資金	平成29年 7月	平成31年 8月	生産能力 向上

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注) 1、2
計	7,650,720	同左	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年12月18日（注）	997,920	7,650,720	49	382	—	—

(注) 上記の増加は、普通株式1株につき0.15株の株式配当によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	3	－	－	290	293	－
所有株式数（株）	－	－	－	2, 204, 548	－	－	5, 446, 172	7, 650, 720	－
所有株式数の割合 （％）	－	－	－	28. 81	－	－	71. 19	100. 00	－

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人マルホ・高木皮膚科学 振興財団	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,744	22.80
マルホ社員持株会	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,603	20.96
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
鬼頭 康彦	大阪府豊中市	226	2.95
石丸 靖之	東京都文京区	220	2.88
愛宕 栄彦	大阪市此花区	205	2.68
山崎 廣志	神戸市北区	205	2.68
武田 雅弘	東京都世田谷区	80	1.05
計	—	5,508	72.01

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった公益財団法人マルホ・高木皮膚科学振興財団は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7, 650, 720	7, 650, 720	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7, 650, 720	—	—
総株主の議決権	—	7, 650, 720	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益配分にも十分考慮し、安定的に継続して実施することを基本方針とし、業績に応じた特別配当等で株主の支援に報いるよう努めております。

当社は、株主総会決議により、年1回の期末配当を行うこととしております。

第68期事業年度は、継続的な安定配当の基本方針のもと、業績の状況及び経営環境等を勘案し、平成29年12月22日の定時株主総会決議により、1株当たり17円50銭、総額1億33百万円の配当を実施しました。

内部留保金の使途につきましては、積極的かつ長期間にわたる研究開発投資及び合理化・省力化を目的とした設備投資等に充当します。

(注) 基準日が第68期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年12月22日 定時株主総会決議	133	17.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

提出日現在の役員の状況は、次のとおりであります。

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	高木 幸一	昭和29年8月3日	昭和55年4月 昭和58年1月 昭和63年4月 昭和63年12月 平成4年12月 平成7年1月 平成8年12月 平成10年12月 平成11年12月 平成26年10月	日本商事株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社 当社入社 開発企画部長 取締役 開発企画部長 常務取締役 営業担当 常務取締役 研究開発本部長 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	765
取締役	執行役員 営業ライン 統括	石丸 靖之	昭和37年2月18日	昭和59年4月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年12月 平成24年12月 平成26年10月 平成28年1月 平成28年12月 平成29年10月	当社入社 横浜支店長 東京支店長 執行役員 営業ライン東日本担当 取締役執行役員 国内事業統括 取締役執行役員 営業ライン統括 取締役執行役員 営業ライン統括 兼 営業ライン西日本担当 取締役執行役員 国内事業副統括 営 業ライン西日本担当 取締役執行役員 営業ライン統括 (現任)	(注) 3	220
取締役	常務執行役員 研究開発統括 国内事業統括	鬼頭 康彦	昭和37年11月18日	昭和61年4月 平成20年3月 平成23年7月 平成24年12月 平成26年3月 平成26年10月 平成26年12月 平成28年12月 平成29年10月	当社入社 臨床開発部長 学術部長 執行役員 薬事・メディカルアフェ アーズ担当 執行役員 品質保証・メディカルア フェアーズ担当 常務執行役員 事業統括 取締役常務執行役員 事業統括 取締役常務執行役員 国内事業統括 化粧品事業担当 取締役常務執行役員 研究開発統括 研究担当 国内事業統括 化粧品事業 担当 (現任)	(注) 3	226
取締役	常務執行役員 海外事業・ 事業開発統括	杉田 淳	昭和49年6月24日	平成9年4月 平成21年10月 平成24年3月 平成25年10月 平成26年10月 平成26年12月 平成28年1月 平成28年12月	住友商事株式会社入社 ヤンセンファーマ株式会社トラムセ ットマーケティング部部長 当社入社 国際事業開発部副部長 執行役員 北米事業担当 取締役執行役員 北米事業統括 取締役執行役員 経営企画・海外事 業統括 取締役常務執行役員 海外事業・事業 開発統括 財務・人事担当 (現任)	(注) 3	51
取締役	常務執行役員 CMC統括	山崎 廣志	昭和29年1月22日	昭和53年4月 平成24年4月 平成24年12月 平成26年10月 平成26年12月 平成28年12月	藤沢薬品工業株式会社（現アステラ ス製薬株式会社）入社 当社入社 執行役員 CMC担当 執行役員 CMC統括 取締役執行役員 CMC統括 取締役常務執行役員 CMC統括 情報 システム担当 (現任)	(注) 3	205

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画・ 法務統括	武田 雅弘	昭和43年8月9日	平成4年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年8月 平成21年10月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年5月 平成28年1月 平成28年12月 平成29年10月	厚生省（現厚生労働省）入省 株式会社ベネッセコーポレーション チャイルドケア事業部長 株式会社ベネッセスタイルケア チャイルドケア事業部長 同社法務・コンプライアンス部長 同社非常勤取締役（現任） ヤンセンファーマ株式会社渉外部長 同社政策調査部長 当社入社 経営企画部担当部長 執行役員 経営企画担当 取締役執行役員 経営企画・法務統括 総務担当 取締役執行役員 経営企画・法務統括 フューチャーデザイン担当 総務担当（現任）	(注) 3	80
取締役	—	渡辺 章博	昭和34年2月18日	平成2年7月 平成14年10月 平成16年4月 平成20年3月 平成25年5月 平成27年12月 平成28年5月	Peat Marwick Mitchell & Co.（現KPMG LLP）ニューヨーク事務所パートナー 神戸大学大学院経営学研究科客員教授（現任） GCA株式会社設立 代表取締役パートナー GCAサヴィアングループ株式会社（現GCA株式会社）設立 代表取締役パートナー（現代表取締役マネージングディレクター）（現任） クオリカプス株式会社社外取締役（現任） 当社取締役（現任） ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	赤木 佳彦	昭和31年1月1日	昭和55年4月 昭和58年9月 平成3年3月 平成3年9月 平成4年4月 平成18年1月 平成24年1月 平成27年12月	日本商事株式会社（現アルフレッサファーマ株式会社）入社 当社入社 当社退社 株式会社エスアールエル入社 有限会社アカギトレーディング代表取締役（現任） ダイアシスジャパン株式会社代表取締役（現任） DiaSys Diagnostics Systems GmbH Area Business Director（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	浅野 敏雄	昭和27年12月 4 日	昭和50年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 4 月 平成25年 5 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月 平成28年12月 平成29年 6 月	旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社 旭化成ファーマ株式会社取締役 兼 常務執行役員 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員 旭化成クラレメディカル株式会社取締役 旭化成メディカル株式会社取締役 ZOLL Medical Corporation取締役兼務 旭化成株式会社社長執行役員 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員 同社取締役 兼 常任相談役 同社常任相談役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社メディopalホールディングス社外取締役（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	三浦 裕晃	昭和33年 5 月 7 日	昭和58年 4 月 平成17年 3 月 平成21年 7 月 平成23年10月 平成25年 1 月 平成25年12月 平成26年10月 平成28年12月	当社入社 プロジェクト推進部長 米国開発部長 Maruho North America Inc. Deputy President 同社President 当社執行役員 人事・総務担当 執行役員 管理担当 監査役（現任）	(注) 4	70
計							1,617

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2 取締役 渡辺章博、赤木佳彦及び浅野敏雄は、社外取締役であります。

3 平成28年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成28年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社では、取締役による意思決定機能・経営監督機能と執行役員による業務執行機能を分離し、それぞれの役割を明確化することにより各々の質の向上を図り、長期的かつ継続的な企業体質の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、提出日現在の執行役員は以下の18名であります。

社長執行役員	高木 幸一	
常務執行役員	鬼頭 康彦	研究開発統括 研究担当 国内事業統括 化粧品事業担当
常務執行役員	杉田 淳	海外事業・事業開発統括 財務・人事担当
常務執行役員	山崎 廣志	CMC統括 情報システム担当
常務執行役員	高木 哲人	国内事業副統括
執行役員	石丸 靖之	営業ライン統括
執行役員	武田 雅弘	経営企画・法務統括 フューチャーデザイン担当 総務担当
執行役員	浜田 順一	欧州事業担当
執行役員	花岡 祐司	事業開発担当
執行役員	太田 正人	研究開発マネジメント担当
執行役員	石濱 豊	臨床開発担当
執行役員	平塚 克則	生産担当
執行役員	垣内 佳美	安全管理・メディカルアフェアーズ担当
執行役員	北川 高志	営業スタッフ担当
執行役員	安井 清	営業ライン東日本担当
執行役員	佐藤 義彦	営業ライン西日本担当
執行役員	澤田 隆弘	診断薬事業担当
執行役員	愛宕 栄彦	経営企画担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

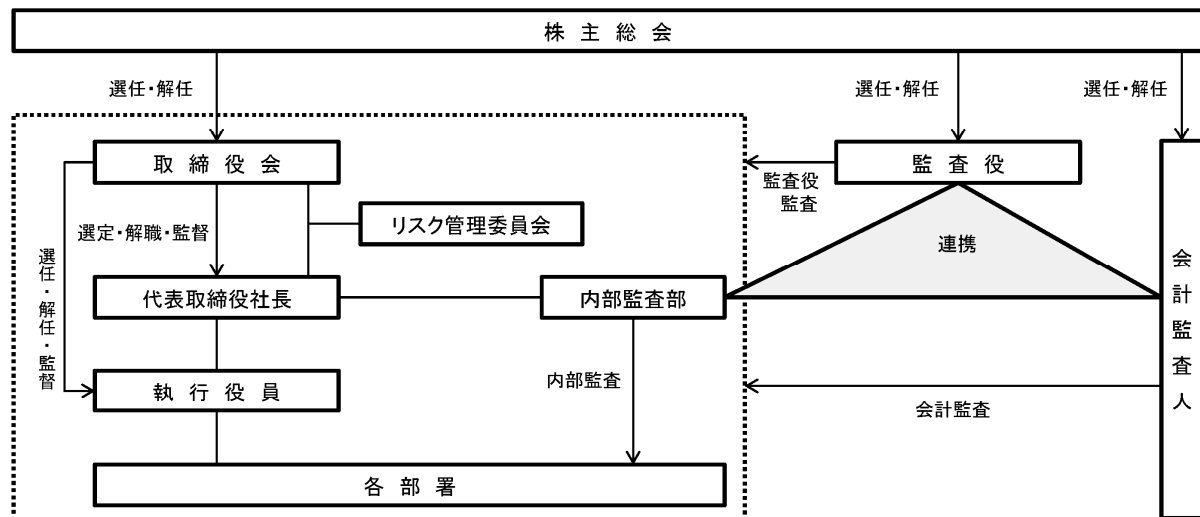
① 企業統治の体制（提出日現在）

イ 企業統治の体制の概要

当社は、マルホグループとしての企業価値最大化を目指し、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正化を図るため、以下のとおり内部統制システムの構築を推進しております。

ロ 会社の機関の内容

会社の機関・内部統制の関係は、以下に示すとおりであります。



・取締役会

取締役会は、代表取締役社長及び取締役8名（うち、社外取締役3名）の合計9名で構成されております。経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則3ヵ月に1回以上開催し、取締役会規程に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。

・執行役員制度

戦略意思決定、業務執行、経営監督の3つの経営機能を強化するために、執行役員制度を導入しており、取締役による兼務を除き12名であります。

・リスク管理委員会

リスク管理委員会は、取締役（ただし、社外取締役は除く）および製薬協に登録するコンプライアンス管理責任者で構成されており、PDCAサイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要なリスクについて、全社的視点から管理しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。

イ 企業使命実現のために

- ・社は「真実の追求」および経営基本方針のもとに、企業使命「我々は、人類の健康に対して、質の高い貢献を行うことを使命とする」を掲げ、製薬企業に求められる“あるべき姿”を追求し、真に患者さんが必要とされる医薬品を医師に提供するために、常に誠実・公正・適切かつ透明性の高い企業活動を行うことを経営のよりどころとする。

ロ 取締役および従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規程に則り適切な意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反を防止する。また、取締役は、他の取締役の法令・定款違反を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し、その是正を図る。
- ・コンプライアンス・プログラム（マルホ企業行動憲章、マルホコンプライアンス行動規準、推進体制・具体的取り組み等）に基づき、コンプライアンス推進体制を構築し、他のコンプライアンス関連部署との有機的な連携のもとにコンプライアンス啓発・教育を実施するとともに各種施策を講じ、コンプライアンス経営を推進する。
- ・コンプライアンスに関する疑義ある行為等について直接相談・通報できる社内および社外の内部通報窓口を設置・運用し、コンプライアンス経営の実践に活用する。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用、評価、報告および改善を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報について、文書管理および情報セキュリティ関連規程により、情報類型毎に情報の作成、保管・保存、廃棄等のルールを定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で適切に管理する。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・収益や損失に影響を与える不確実な事象のうち、PDCAサイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要なリスク（コンプライアンスリスク、情報管理リスク、人事リスク、風評リスク、災害リスク等）については、これを管理するための委員会を設置し、全社的視点からの管理を行う。
- ・事業固有のリスクについては、中長期または事業計画策定・遂行の中で各執行役員が主体的に所管リスクの評価を行うとともに、リスクの内容に応じたリスク回避、リスク低減、リスク移転の措置等を行う。
- ・事業継続の観点からBCP（事業継続計画）を作成するとともに、緊急事態に対する危機管理に関しては、迅速、適正かつ統一的管理を行うために危機管理責任者、事務局、危機管理組織等を設置し対応する。

ホ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度により、取締役が適切かつ迅速に意思決定し、取締役の監督のもとに執行役員が効果的かつ効率的にその業務を執行する体制を構築する。
- ・取締役会規程をはじめとする会議規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程および稟議規程により適切な権限委譲を行い、意思決定、関係組織長等への指示・伝達、業務執行が迅速に行われる体制を構築する。

ヘ 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程に基づくグループ経営の基本原則に従い、子会社の独立性を尊重しつつ、高い倫理観をもって、グループ全体の経営を推進する。
- ・子会社の経営については、原則として当社の取締役または従業員を取締役として子会社に派遣し、子会社の取締役会を介して事業運営および損失の危険の管理を行い、事業の適正を確保する。また、取締役として派遣する者のうち一人を子会社の管理責任者として指名し、一元管理する。当該子会社管理責任者は、子会社における重要な意思決定、業務執行の状況および経営に影響を及ぼす重要事項について適時当社取締役会に報告する。
- ・子会社のコンプライアンス推進体制については、子会社管理の一環として、各社の事業内容、事業規模、事業環境等に応じて適切に体制を整備するよう助言・指導するとともに、定期的に運用状況の報告を求める。

ト 内部監査体制について

- ・代表取締役社長直轄の執行部門から独立した内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備・運用状況について、各部門責任者による自主点検と内部監査部門による監査を実施する。
- ・グループ経営における業務の適正を確保するために子会社業務の遂行状況につき適宜調査を行う。

チ 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が、その職務を補助すべき従業員を置くことを必要としたときは、当該従業員を置くものとし、取締役からの独立性を確保する。また、当該補助従業員の任命・評価・異動等については、予め監査役の同意を得る。
- ・取締役は、経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要な事項について、事前に監査役に通知する。
- ・監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務執行の状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員に対しその説明を求める。
- ・取締役は、経営に影響を及ぼす重要事項について監査役に都度報告する体制を整備する。
- ・監査役は、子会社管理責任者および子会社監査役と相互に情報共有または意見交換し緊密な連携を図る。
- ・監査役は、コンプライアンス推進部門等と連携し、効果的かつ効率的に監査を実施する。
- ・監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・監査役の職務執行に必要な費用については監査役の意見に基づき予算化し、当該費用が生じた場合は速やかに処理する。

リ 監査役、会計監査人と内部監査部門との連携

- ・監査役、会計監査人および内部監査部門は、監査を通じて認識した課題もしくは将来のリスクを情報共有し、また、必要に応じて協議、意見交換を行うなど、連携強化を図る。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

- ・市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して毅然とした姿勢で臨み、不当または不法な要求に一切応じないことを基本方針としてコンプライアンス行動規準に定め、全役員・従業員に周知徹底する。
- ・警察当局および暴力追放運動推進センター等の外部専門機関との連携による情報収集、組織的な対応が可能となる体制の整備、正常な取引関係を含めた一切の関係の排除に取り組む。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

独立的・客観的な立場から監査を行うため、代表取締役社長直轄の内部監査部(6名)を設置しております。内部監査部は、当社がすべてのステークホルダーからの信頼を得て、持続的かつ健全な成長を遂げるために、社内各業務が適正に行われるよう監査(助言・啓発)を実施することにより、社内の自浄作用を促進する役割を担っております。

監査役は、監査役監査規程に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等から職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

イ 監査役と内部監査部との連携状況

内部監査部は監査役と定期的にミーティングを行い、監査計画や監査結果等について情報共有・意見交換し、互いに効率的かつ効果的に監査を実施できるよう連携しております。

ロ 監査役と会計監査人との連携状況

監査役は会計監査人より年間監査計画及び監査の重点項目につき説明を受け、監査役の要望を伝達する等、相互に意見交換を行うとともに、監査報告会においても適宜質問を行う等、監査結果に関する意見交換も実施しております。

また、監査役、内部監査部及び会計監査人の三者は相互に情報交換を行い、監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は渡辺章博氏、赤木佳彦氏及び浅野敏雄氏の3名であります。

渡辺章博氏、赤木佳彦氏及び浅野敏雄氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。

渡辺章博氏は、GCA㈱の代表取締役であります。当社は同社から事業戦略等に関するコンサルティングサービスを受けており、取引関係がありますが、取引金額は少額であるため、重要性はないものと判断しております。なお、渡辺章博氏個人と当社との間で人的関係及び資本的関係はありません。

赤木佳彦氏は、㈲アカギトレーディングの代表取締役であります。当社は同社から事業戦略に関するコンサルティングサービスを受けており、取引関係がありますが、取引金額は少額であるため、重要性はないものと判断しております。なお、赤木佳彦氏個人と当社との間で人的関係及び資本的関係はありません。

浅野敏雄氏は旭化成㈱の常任相談役であります。当社と同社との間には取引関係はありません。同氏が過去に代表取締役であった旭化成ファーマ㈱と当社の間には商品の仕入取引がありますが、既に同職を退任しており、特別な利害関係はないものと判断しております。

また同氏は平成29年6月に㈱メディopalホールディングスの社外取締役に就任しております。

当社は同社の子会社である㈱メディセオとの間において医薬品の販売に関する取引関係があるほか、当該取引関係の維持・強化を目的として㈱メディパルホールディングスの株式を保有しております。

㈱メディセオは当社グループの主要な販売相手先ですが、当該取引は一般的な取引条件に基づく継続的な取引であります。

従って、同氏の就任による取引条件等への影響はなく社外取締役としての職務の執行に何ら影響を与えるものではないと判断しております。なお、浅野敏雄氏個人と当社との間で人的関係及び資本的关系はありません。

当社は社外監査役を選任しておりません。

⑤ 役員の報酬等

当事業年度の役員報酬の額は、取締役4億18百万円（支給人数11名）、監査役27百万円（支給人数2名）であります。このうち、社外取締役の報酬の額は、14百万円（支給人数2名）であります。

報酬の額は、基本報酬、賞与及び退職慰労金（役員退職慰労引当金繰入額）の合計額であります。また、支給人数は無報酬の社外取締役1名を除いております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石黒訓氏、目細実氏及び大谷博史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他8名により構成されております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	12	38	12
連結子会社	—	—	—	—
計	35	12	38	12

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に環境監査支援・環境経営診断業務、公益財団法人設立に向けたアドバイザリー業務、CSRコンプライアンス強化に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にデータ信頼性保証対応監査に関する助言業務、公益財団法人設立に向けたアドバイザリー業務、マイナンバー制度対応監査に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程及びマニュアル等を整備するとともに、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,467	42,663
受取手形及び売掛金	23,527	27,977
有価証券	1,562	2,217
商品及び製品	9,761	9,360
仕掛品	2,307	2,992
原材料及び貯蔵品	3,185	2,864
繰延税金資産	2,532	2,383
その他	1,748	1,684
流動資産合計	87,092	92,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,463	27,975
減価償却累計額	△13,500	△14,604
建物及び構築物（純額）	12,963	13,371
機械装置及び運搬具	18,356	19,615
減価償却累計額	△12,975	△14,151
機械装置及び運搬具（純額）	5,380	5,464
工具、器具及び備品	7,986	8,488
減価償却累計額	△6,856	△7,342
工具、器具及び備品（純額）	1,129	1,146
土地	1,702	1,865
建設仮勘定	2,087	1,005
有形固定資産合計	23,261	22,853
無形固定資産		
ソフトウェア	1,656	1,416
のれん	570	474
販売権	12,454	13,371
仕掛研究開発	2,418	2,378
その他	49	109
無形固定資産合計	17,148	17,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,941	※1 9,496
退職給付に係る資産	594	760
繰延税金資産	818	495
その他	1,696	1,598
投資その他の資産合計	10,051	12,350
固定資産合計	50,461	52,953
資産合計	137,554	145,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,726	5,141
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	393	393
未払金	10,061	5,089
未払法人税等	1,509	4,440
賞与引当金	3,388	3,620
返品調整引当金	71	74
その他	1,685	2,502
流動負債合計	23,036	21,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,357	1,964
繰延税金負債	967	985
役員退職慰労引当金	786	734
資産除去債務	178	182
その他	242	783
固定負債合計	14,533	14,650
負債合計	37,569	36,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金	92,445	101,064
株主資本合計	92,827	101,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	1,984
繰延ヘッジ損益	△26	101
為替換算調整勘定	287	1,093
その他の包括利益累計額合計	3,043	3,178
非支配株主持分	4,113	4,359
純資産合計	99,984	108,985
負債純資産合計	137,554	145,096

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	76,722	86,902
売上原価	※1, ※3 28,032	※1, ※3 31,668
売上総利益	48,689	55,234
返品調整引当金繰入額	67	3
差引売上総利益	48,622	55,230
販売費及び一般管理費	※2, ※3 41,198	※2, ※3 40,499
営業利益	7,424	14,731
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	11	7
受取保険金	—	26
助成金収入	—	133
為替差益	70	13
その他	86	66
営業外収益合計	185	263
営業外費用		
支払利息	93	75
支払手数料	27	24
持分法による投資損失	—	310
その他	4	7
営業外費用合計	125	417
経常利益	7,483	14,577
特別利益		
受取損害賠償金	—	1,020
特別利益合計	—	1,020
特別損失		
固定資産除売却損	※4 44	※4 9
投資有価証券評価損	1,265	315
減損損失	※5 41	※5 592
特別損失合計	1,351	916
税金等調整前当期純利益	6,132	14,680
法人税、住民税及び事業税	2,930	5,587
法人税等調整額	687	402
法人税等合計	3,618	5,990
当期純利益	2,514	8,690
非支配株主に帰属する当期純利益	242	226
親会社株主に帰属する当期純利益	2,272	8,463

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,514	8,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,127	△770
繰延ヘッジ損益	△26	127
為替換算調整勘定	△1,081	753
その他の包括利益合計	※1 1,020	※1 110
包括利益	3,534	8,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,295	8,547
非支配株主に係る包括利益	239	253

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	382	90,307	90,689
当期変動額			
剰余金の配当		△133	△133
親会社株主に帰属する当期純利益		2,272	2,272
持分法の適用範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	2,138	2,138
当期末残高	382	92,445	92,827

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	651	—	1,368	2,019	3,883	96,592
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						2,272
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,130	△26	△1,081	1,023	230	1,253
当期変動額合計	2,130	△26	△1,081	1,023	230	3,391
当期末残高	2,781	△26	287	3,043	4,113	99,984

当連結会計年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	382	92,445	92,827
当期変動額			
剰余金の配当		△133	△133
親会社株主に帰属する当期純利益		8,463	8,463
持分法の適用範囲の変動		288	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	8,618	8,618
当期末残高	382	101,064	101,446

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,781	△26	287	3,043	4,113	99,984
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						8,463
持分法の適用範囲の変動						288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	127	805	135	245	381
当期変動額合計	△797	127	805	135	245	9,000
当期末残高	1,984	101	1,093	3,178	4,359	108,985

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,132	14,680
減価償却費	5,014	6,349
減損損失	41	592
のれん償却額	144	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	207	218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55	△51
受取利息及び受取配当金	△28	△24
支払利息	93	75
持分法による投資損益 (△は益)	—	310
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,265	315
固定資産除売却損益 (△は益)	42	8
受取損害賠償金	—	△1,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△694	△4,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,607	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	735	△591
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△738	187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,290	△3,356
その他	△184	315
小計	13,771	13,813
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	△94	△75
損害賠償金の受取額	—	1,020
法人税等の支払額	△3,272	△2,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,433	11,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,812	△3,454
無形固定資産の取得による支出	△9,651	△3,994
定期預金の増減額 (△は増加)	265	—
投資有価証券の取得による支出	△475	△1,336
関係会社株式の取得による支出	△643	△2,172
その他	△236	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,554	△10,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,020	—
短期借入金の返済による支出	△4,646	—
長期借入金の返済による支出	△225	△393
配当金の支払額	△133	△133
その他	△38	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,730	850
現金及び現金同等物の期首残高	52,761	44,030
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,030	※1 44,881

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社の数 7社

連結子会社の名称

Cutanea Life Sciences, Inc.

Dermapex, LLC

Dermarc, LLC

Maruho Deutschland GmbH

Newcon Ventures合同会社

立山製薬工場株式会社

マルホ発條工業株式会社

なお、当連結会計年度においてMaruho Europe Ltd. の清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外し、新たに設立したNewcon Ventures合同会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アスモリ株式会社

亀岡スプリング株式会社

Maruho Hatsujyo Innovations, Inc.

Maruho Hatsujyo(Thailand)Co., LTD.

Maruho Relucent, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

Biofrontera AG

Biofrontera AGは、株式の追加取得により関連会社としたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

前田薬品工業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております（仮決算日6月30日）。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

販売権 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における計上額はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている為替予約には、振当処理によっております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建買掛金、外貨建未払金、外貨建予定取引及び長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップ取引は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	636百万円	3,951百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は3取引金融機関と、当連結会計年度は2取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－ 〃	－ 〃
差引額	30,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	△66百万円	774百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	5,089百万円	5,413百万円
賞与引当金繰入額	1,584 〃	2,315 〃
役員退職慰労引当金繰入額	55 〃	65 〃
退職給付費用	347 〃	217 〃
研究開発費	18,019 〃	14,405 〃

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	18,129百万円	14,467百万円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	26百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4 "	1 "
工具、器具及び備品	5 "	1 "
ソフトウェア	6 "	3 "
撤去費用	0 "	2 "
計	44百万円	9百万円

※5 当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位、遊休資産、除却や売却の意思決定を行った資産及び仕掛研究開発については各資産単位でグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米国ペンシルベニア州	研究開発活動の成果	仕掛研究開発	313
滋賀県彦根市	研修施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品	254
兵庫県洲本市	福利厚生施設	建物及び構築物 土地	24

仕掛研究開発については、開発状況の変化により収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。

研修施設については、除却の意思決定を行い今後使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。

福利厚生施設については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は売買契約書に基づいた正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,081百万円	△848百万円
組替調整額	1,176 "	－ "
税効果調整前	2,257百万円	△848百万円
税効果額	△130 "	78 "
その他有価証券評価差額金	2,127百万円	△770百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△37百万円	184百万円
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	△37百万円	184百万円
税効果額	11 "	△56 "
繰延ヘッジ損益	△26百万円	127百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,081百万円	753百万円
その他の包括利益合計	1,020百万円	110百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,650,720	—	—	7,650,720
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,650,720	—	—	7,650,720
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	42,467百万円	42,663百万円
有価証券	1,562 〃	2,217 〃
現金及び現金同等物	44,030百万円	44,881百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 医薬品事業における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1 年内	240	278
1 年超	998	841
合計	1,239	1,119

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達には銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には製剤等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対する金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、社内で決められた手順に従い、関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表わされております。

② 市場リスクの管理

当社は、外貨建の営業債務について、月別に把握された為替相場の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約8割を主要な4社が占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,467	42,467	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,527	23,527	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	319	304	△14
関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	7,398	7,398	—
資産計	73,713	73,698	△14
(1) 支払手形及び買掛金	5,726	5,726	—
(2) 短期借入金	200	200	—
(3) 未払金	10,061	10,061	—
(4) 未払法人税等	1,509	1,509	—
(5) 社債	10,000	10,131	131
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,751	2,804	53
負債計	30,249	30,433	184
デリバティブ取引(*)	(37)	(37)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,663	42,663	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,977	27,977	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	315	308	△7
関連会社株式	2,902	4,250	1,347
その他有価証券	6,281	6,281	—
資産計	80,141	81,481	1,339
(1) 支払手形及び買掛金	5,141	5,141	—
(2) 短期借入金	200	200	—
(3) 未払金	5,089	5,089	—
(4) 未払法人税等	4,440	4,440	—
(5) 社債	10,000	10,056	56
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,357	2,384	26
負債計	27,228	27,311	82
デリバティブ取引(*)	146	146	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場株式		
子会社及び関連会社株式	636	1,048
その他	150	409
合同会社出資金	—	756
合計	786	2,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,467	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,527	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	300	—
合計	65,995	—	300	—

当連結会計年度（平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,663	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,977	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	300	—	—
合計	70,640	300	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	393	393	393	393	393	785
合計	593	393	10,393	393	393	785

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	393	393	393	393	393	392
合計	593	10,393	393	393	393	392

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	319	304	△14
合計	319	304	△14

当連結会計年度（平成29年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	315	308	△7
合計	315	308	△7

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,818	2,031	3,786
小計	5,818	2,031	3,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	17	23	△6
その他	1,562	1,562	—
小計	1,580	1,586	△6
合計	7,398	3,618	3,780

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額150百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,063	1,132	2,931
小計	4,063	1,132	2,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	2,217	2,217	—
小計	2,217	2,217	—
合計	6,281	3,349	2,931

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額409百万円）及び合同会社出資金（連結貸借対照表計上額756百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,265百万円（その他有価証券で時価のある株式1,176百万円、関係会社株式89百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について315百万円（その他有価証券で時価のない株式315百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	3,567	—	△37
	ユーロ		113	—	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	5,424	—	146
	ユーロ		—	—	—

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,149	984	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	984	820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	8,042百万円	8,333百万円
勤務費用	532 "	553 "
利息費用	80 "	83 "
数理計算上の差異の発生額	1 "	641 "
退職給付の支払額	△323 "	△401 "
退職給付債務の期末残高	8,333百万円	9,209百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高	8,280百万円	8,928百万円
期待運用収益	207 "	223 "
数理計算上の差異の発生額	△12 "	718 "
事業主からの拠出額	776 "	498 "
退職給付の支払額	△322 "	△400 "
年金資産の期末残高	8,928百万円	9,969百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	11百万円	14百万円
退職給付費用	5 "	6 "
退職給付の支払額	— "	△0 "
制度への拠出額	△1 "	△3 "
退職給付に係る負債の期末残高	14百万円	17百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
積立型制度の退職給付債務	8,333百万円	9,209百万円
年金資産	△8,928 "	△9,969 "
	△594百万円	△760百万円
非積立型制度の退職給付債務	31 "	37 "
中小企業退職金共済制度給付見込額	△16 "	△19 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△579百万円	△742百万円
退職給付に係る負債	14百万円	17百万円
退職給付に係る資産	△594 "	△760 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△579百万円	△742百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
勤務費用	532百万円	553百万円
利息費用	80 "	83 "
期待運用収益	△207 "	△223 "
数理計算上の差異の費用処理額	14 "	△77 "
簡便法で計算した退職給付費用	5 "	6 "
その他	45 "	4 "
確定給付制度に係る退職給付費用	470百万円	346百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
債券	13.7%	12.9%
株式	48.2 "	52.2 "
一般勘定	32.7 "	30.0 "
合同運用口	5.3 "	4.9 "
その他	0.0 "	0.0 "
合 計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5 "	2.5 "
予想昇給率	1.8 "	1.8 "

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.5%に変更しております。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63百万円、当連結会計年度59百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	4,635百万円	7,816百万円
研究開発費	2,819 "	2,188 "
賞与引当金	1,014 "	1,081 "
投資有価証券評価損	249 "	738 "
棚卸資産評価損	10 "	223 "
役員退職慰労引当金	241 "	219 "
減価償却費	94 "	167 "
その他	696 "	728 "
繰延税金資産小計	9,762百万円	13,164百万円
評価性引当額	△5,221 "	△9,116 "
繰延税金資産合計	4,540百万円	4,047百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△973百万円	△895百万円
仕掛研究開発	△967 "	△951 "
退職給付に係る資産	△181 "	△232 "
その他	△34 "	△75 "
繰延税金負債合計	△2,157百万円	△2,154百万円
繰延税金資産の純額	2,383百万円	1,892百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	7.6%	0.6%
試験研究費の税額控除等	△16.2 "	△6.5 "
評価性引当額の増減	29.0 "	18.4 "
税率変更の影響	9.6 "	— "
持分法投資損益	— "	0.7 "
親会社との税率差異	△4.8 "	△3.9 "
その他	0.8 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	40.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものであります。

「医薬品事業」は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	70,074	6,648	76,722	—	76,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	125	125	△125	—
計	70,074	6,773	76,848	△125	76,722
セグメント利益	6,681	772	7,454	△30	7,424
セグメント資産	127,814	9,779	137,593	△38	137,554
セグメント負債	36,393	1,186	37,580	△10	37,569
その他の項目					
減価償却費	4,833	185	5,018	△4	5,014
のれん償却額	144	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,255	173	13,428	△34	13,394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(2)セグメント資産の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額△34百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	79,965	6,937	86,902	—	86,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	78	78	△78	—
計	79,965	7,016	86,981	△78	86,902
セグメント利益	13,962	724	14,687	43	14,731
セグメント資産	134,809	10,353	145,162	△65	145,096
セグメント負債	34,901	1,276	36,177	△65	36,111
その他の項目					
減価償却費	6,199	193	6,392	△43	6,349
のれん償却額	144	—	144	—	144
持分法適用会社への投資額	2,902	—	2,902	—	2,902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,595	263	6,859	—	6,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(2)セグメント資産の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)減価償却費の調整額△43百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	18,450	医薬品事業
株式会社メディセオ	15,869	医薬品事業
株式会社スズケン	15,237	医薬品事業
東邦薬品株式会社	8,909	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	20,744	医薬品事業
株式会社スズケン	18,069	医薬品事業
株式会社メディセオ	17,623	医薬品事業
東邦薬品株式会社	9,975	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
減損損失	592	—	—	592

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当期償却額	144	—	—	144
当期末残高	570	—	—	570

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当期償却額	144	—	—	144
当期末残高	474	—	—	474

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額 12,531.01円	1株当たり純資産額 13,675.28円
1株当たり当期純利益金額 297.00円	1株当たり当期純利益金額 1,106.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,272	8,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,272	8,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,650	7,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルホ株式会社	第1回無担保 普通社債	平成26年 8月15日	10,000	10,000	0.5	無担保社債	平成31年 8月15日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	393	393	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	28	37	5.26	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,357	1,964	0.65	平成30年10月～ 平成35年7月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	44	95	5.26	平成30年10月～ 平成33年4月
合計	3,024	2,691	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	393	393	393	393	392
リース債務	30	27	34	2	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,973	45,986	67,325	86,902
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	6,271	11,447	15,857	14,680
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	4,210	7,557	10,296	8,463
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	550.33	987.78	1,345.79	1,106.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	550.33	437.45	358.01	△239.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,587	37,471
売掛金	21,588	25,828
商品及び製品	9,264	9,087
仕掛品	2,056	2,663
原材料及び貯蔵品	3,012	2,515
前払費用	153	122
繰延税金資産	2,438	2,142
関係会社短期貸付金	5,046	5,046
その他	865	986
流動資産合計	82,012	85,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,045	8,789
構築物	288	273
機械及び装置	3,261	3,206
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	885	876
土地	890	872
建設仮勘定	1,866	894
有形固定資産合計	15,244	14,919
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533	1,314
販売権	11,679	12,536
その他	38	50
無形固定資産合計	13,251	13,902
投資その他の資産		
投資有価証券	4,342	4,731
関係会社株式	17,790	26,230
関係会社出資金	—	285
長期貸付金	200	—
長期前払費用	10	37
前払年金費用	594	760
繰延税金資産	767	495
その他	1,405	1,387
投資損失引当金	△11,600	△17,891
投資その他の資産合計	13,512	16,036
固定資産合計	42,007	44,858
資産合計	124,020	130,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,047	4,417
未払金	8,507	4,083
未払費用	820	903
未払法人税等	1,397	4,314
預り金	84	178
賞与引当金	3,133	3,316
返品調整引当金	71	74
その他	655	798
流動負債合計	19,717	18,087
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	756	716
資産除去債務	176	180
その他	0	23
固定負債合計	10,934	10,920
負債合計	30,651	29,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13	6
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	88,660	90,360
繰越利益剰余金	2,036	8,804
利益剰余金合計	90,818	99,280
株主資本合計	91,201	99,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,193	1,949
繰延ヘッジ損益	△26	101
評価・換算差額等合計	2,167	2,050
純資産合計	93,368	101,713
負債純資産合計	124,020	130,722

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	70,074	79,955
売上原価	23,031	26,701
売上総利益	47,043	53,254
返品調整引当金繰入額	67	3
差引売上総利益	46,975	53,250
販売費及び一般管理費	※2 34,976	※2 32,895
営業利益	11,999	20,355
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	18	12
受取補償金	8	—
受取保険金	3	24
為替差益	60	17
その他	45	52
営業外収益合計	147	130
営業外費用		
社債利息	54	54
支払手数料	27	24
その他	4	6
営業外費用合計	86	84
経常利益	12,060	20,400
特別利益		
関係会社清算益	62	—
受取損害賠償金	—	1,020
特別利益合計	62	1,020
特別損失		
固定資産除売却損	11	9
投資有価証券評価損	—	315
関係会社株式評価損	1,331	—
減損損失	41	278
投資損失引当金繰入額	5,540	6,291
特別損失合計	6,925	6,894
税引前当期純利益	5,198	14,526
法人税、住民税及び事業税	2,647	5,312
法人税等調整額	762	618
法人税等合計	3,409	5,930
当期純利益	1,788	8,595

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	382	95	33	12	85,560	3,461	89,164	89,546
当期変動額								
剰余金の配当						△133	△133	△133
別途積立金の積立					3,100	△3,100	－	－
特別償却準備金の取崩			△20			20	－	－
固定資産圧縮積立金の積立				0		△0	－	－
当期純利益						1,788	1,788	1,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			△20	0	3,100	△1,425	1,654	1,654
当期末残高	382	95	13	13	88,660	2,036	90,818	91,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,748	－	1,748	91,295
当期変動額				
剰余金の配当				△133
別途積立金の積立				－
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の積立				－
当期純利益				1,788
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	445	△26	419	419
当期変動額合計	445	△26	419	2,073
当期末残高	2,193	△26	2,167	93,368

当事業年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9月30日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	382	95	13	13	88,660	2,036	90,818	91,201
当期変動額								
剰余金の配当						△133	△133	△133
別途積立金の積立					1,700	△1,700	－	－
特別償却準備金の取崩			△6			6	－	－
固定資産圧縮積立金の積立								－
当期純利益						8,595	8,595	8,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△6	－	1,700	6,768	8,461	8,461
当期末残高	382	95	6	13	90,360	8,804	99,280	99,662

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,193	△26	2,167	93,368
当期変動額				
剰余金の配当				△133
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益				8,595
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△244	127	△116	△116
当期変動額合計	△244	127	△116	8,345
当期末残高	1,949	101	2,050	101,713

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

販売権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
Cutanea Life Sciences, Inc.	332百万円	305百万円

関係会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
立山製薬工場株式会社	2,751百万円	2,357百万円

2 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、立山製薬工場㈱との間に極度貸付契約を締結しております。

当該契約に係る貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
貸出極度額の総額	5,046百万円	5,046百万円
貸出実行残高	5,046 〃	5,046 〃
差引額	－百万円	－百万円

3 貸出コミットメント契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度は3取引金融機関と、当事業年度は2取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－ 〃	－ 〃
差引額	30,000百万円	15,000百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	26百万円	22百万円
短期金銭債務	258 〃	432 〃

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業取引による取引高	2,667百万円	3,198百万円
営業取引以外の取引による取引高	77 "	28 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	4,743百万円	4,902百万円
賞与引当金繰入額	1,532 "	2,263 "
役員退職慰労引当金繰入額	51 "	63 "
退職給付費用	286 "	194 "
減価償却費	1,913 "	3,147 "
研究開発費	12,963 "	8,499 "

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
子会社株式	17,747	26,187
関連会社株式	43	43
関係会社出資金	—	285
計	17,790	26,515

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(繰延税金資産)		
投資損失引当金	3,547百万円	5,471百万円
研究開発費	2,819 "	2,188 "
賞与引当金	965 "	1,021 "
投資有価証券評価損	605 "	701 "
棚卸資産評価損	10 "	223 "
役員退職慰労引当金	231 "	219 "
減価償却費	93 "	167 "
その他	619 "	635 "
繰延税金資産小計	8,891百万円	10,628百万円
評価性引当額	△4,518 "	△6,839 "
繰延税金資産合計	4,373百万円	3,789百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△957百万円	△849百万円
前払年金費用	△181 "	△232 "
その他	△27 "	△68 "
繰延税金負債合計	△1,166百万円	△1,150百万円
繰延税金資産の純額	3,206百万円	2,638百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.0%	0.6%
試験研究費の税額控除等	△18.4 "	△6.5 "
評価性引当額の増減	38.1 "	16.0 "
税率変更の影響	11.3 "	— "
その他	0.6 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%	40.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	Dermira, Inc.	1, 187, 014	3, 548
		イシンファーマ株式会社	3, 875	135
		アルフレッサホールディングス株式会社	55, 444	114
		東邦ホールディングス株式会社	19, 800	42
		株式会社スズケン	7, 609	30
		鳥居薬品株式会社	5, 400	17
		日本新薬株式会社	1, 816	14
		株式会社池田泉州ホールディングス	32, 667	14
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	16, 740	12
		株式会社京都銀行	7, 568	8
		その他（17銘柄）	776, 715	37
計			2, 114, 648	3, 975

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(出資金) Veloce BioPharma LLC	—	756
		計	—	756

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,045	1,667	228 (228)	695	8,789	11,611
	構築物	288	40	19 (19)	36	273	441
	機械及び装置	3,261	765	1	818	3,206	11,035
	車両運搬具	6	2	0	3	5	52
	工具、器具及び備 品	885	566	17 (14)	557	876	6,670
	土地	890	—	17 (17)	—	872	—
	建設仮勘定	1,866	2,093	3,064	—	894	—
	計	15,244	5,135	3,348 (278)	2,111	14,919	29,811
無形固定資産	ソフトウェア	1,533	365	4	580	1,314	—
	販売権	11,679	3,500	—	2,642	12,536	—
	その他	38	378	365	0	50	—
	計	13,251	4,243	370	3,222	13,902	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「建物」の「当期増加額」の主な理由は、治験薬製造棟の建設によるものであります。
3. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主な理由は、治験薬製造用設備の購入によるものであります。
4. 「販売権」の「当期増加額」の主な理由は、新製品の承認取得に係る一時金払いによるものであります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	11,600	6,291	—	17,891
賞与引当金	3,133	3,316	3,133	3,316
返品調整引当金	71	74	71	74
役員退職慰労引当金	756	63	103	716

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	10月1日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中津一丁目5番22号　マルホ株式会社
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

（注） 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第68期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日近畿財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日近畿財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年12月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月 4 日

マルホ株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 訓

㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 目細 実

㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大谷 博史

㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

マルホ株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 訓

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 目細 実

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大谷 博史

Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。